

表 1 (平成29年度作成分)

基本構想・基本計画等作成調【環境経済委員会】

(〔事業費〕単位：千円)

番号	事業年度	所属	事業名	事業費	作成期間	目的	成果及び今後の対応等	成果品等の添付
1	H29	商工部 産業雇用政策課	経済成長戦略策定	516	H28.4 ～ H29.9	<p>経済交流と域内経済循環による経済成長の実現を図るため、第一次、第二次、第三次の成長戦略を基礎として、地域経済の現状や取り巻く環境の変化等を踏まえ、本市の経済成長の基本的方向性を示す「第四次長崎市経済成長戦略」を策定する。</p>	<p>「長崎市経済活性化審議会」を設置し、学識経験者及びその他関係団体等から幅広く意見を聴取し、パブリック・コメントの実施を経て策定した。 今後は、長崎に培われた固有の能力や強みを地域全体で有効活用し、地域としての競争力等を向上させ、地域経済の振興を図る。</p>	なし (配付済)

表 2 (平成30年度作成分)

基本構想・基本計画等作成調【環境経済委員会】

(〔事業費〕単位：千円)

番号	事業年度	所属	事業名	事業費	作成期間	目的	方法及び事業効果等
1	H30	環境部 環境整備課	生活排水処理基本計画策定費	1,728	H29.7 ～ H30.9	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、市町村は一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理基本計画及び生活排水処理基本計画）を定め、随時見直すこととされているため、平成24年度に策定した生活排水処理基本計画の改定を行う。	し尿等の発生量の予測を行った上で、それに基づき今後のし尿等の処理のあり方を検討し、効率的な生活排水処理を行うための計画を策定することにより、生活環境の保全に寄与する。
2	H30	環境部 廃棄物対策課	長崎市災害廃棄物処理計画	0	H30.4 ～ H31.3	平成30年3月に策定された長崎県災害廃棄物処理計画や本市地域防災計画を踏まえ、本市において発生が想定される大規模災害に伴う災害廃棄物の処理について定めるため、災害廃棄物処理計画を策定する。	発生が想定される災害廃棄物の処理に当たって必要となる体制や処理方法等について検証し整理しておくことで、迅速かつ適正な処理や早期の復旧・復興を図る。
3	H30	商工部 商工振興課	導入促進基本計画策定	0	H30.7 ～ H30.8	近年の情報技術分野における急速な技術革新の進展による産業構造及び国際的な競争条件の変化等に対応し、中小企業者の生産性向上を図るため、生産性向上特別措置法が5月に成立・公布され、6月施行予定である。 また、生産性向上などに寄与する設備投資等に対する国の補助金において、市内中小企業者が優先採択や補助率の優遇措置を受けるためには、市町村が導入促進基本計画を策定し、国の同意を得ていることが要件の一つとされている。 このことから、市内中小企業者の生産性向上を後押しするため、域内の労働生産性向上につながる手法や先端設備等の種類などを定める導入促進基本計画を策定する。	生産性向上特別措置法施行後に国から示される導入促進指針に基づき、商工会議所や商工会等関係団体と連携して策定する。 一定の条件のもと、先端設備へ更新する償却資産に係る固定資産税の特例措置を講じることや、併せて国の財政支援において、一部の補助金における市内企業の優先採択や補助率優遇措置を受けることで、市内中小企業者の競争力強化につなげる。